中丹管内における受精卵移植の成果と今後の展望について

京都府中丹家畜保健衛生所
○西井義博　安藤嘉章

【はじめに】府は肉用牛増頭戦略を策定し、基本方向の「生産基盤強化」の中で受精卵移植（ＥＴ）事業を和牛子牛の増産、和牛肉の生産拡大のために推進している。そこで今後の事業を円滑に実施するために管内の実態を調査し今後の展望を検討した。
【調査方法】調査対象は、受精卵移植を実施した農家及びＥＴ産子を市場出荷する農家（計 38 戸）で、ＥＴ事業について聞き取り調査をした。
【結果・成果】酪農家の和牛卵ＥＴは、昨年度より戸数が増加し、ＥＴ希望を含め９割強を占めて和牛子牛の生産拡大が期待出来る。これは飼料費高騰等による経営転換と広域農協内で開催している入札会（酪農家ＥＴ産子を和牛農家へ譲渡）の定例化や取引価格の安定が大要因である。生産意欲の高い和牛農家は、市場への増頭出荷等の生産性向上を求め、ＥＴ産子を積極的に導入している。また地域部会の取り組みで、農家採胚を活用して高育種価の優良牛を増産し、市場性の高い子牛を生産する地域もある。調査から今後も府ＥＴ事業の必要性を全農家から強く求められた。
【展望】京都産の和牛肉生産拡大を図るには、高能力受精卵の安定供給、産肉能力（特に肉質）を高める種雄雌牛選定、府全域での入札会の拡充、大規模酪農家によるＥＴ子牛の生産体制の整備を行う必要がある。